

研究種目：基盤研究(A)
研究期間：2007～2010
課題番号：19252006
研究課題名(和文) 東南部アフリカ農村における食糧確保と生業展開に関する
社会経済的研究
研究課題名(英文) Socio-economic Study on Food Security and Livelihood
of Rural Areas in Southeastern Africa
研究代表者
池野 旬 (IKENO JUN)
京都大学・大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授
研究者番号：40293930

研究分野：社会科学 A
科研費の分科・細目：経済学・応用経済学
キーワード：アフリカ、食糧安全保障、就業構造、農村変容、共有資源、生計戦略

1. 研究計画の概要

アフリカ諸国では都市への食糧供給が食糧問題の中心的課題であり、農村での食糧確保 (food security) には十分な関心が払われてこなかった。本研究は、タンザニアとザンビアを主たる調査対象地域として、東南部アフリカ諸国の農村において、いかに食糧が確保されているのかについて、農業を含む多様な生業 (livelihood) の展開と、それらを支える社会経済的な基盤にまで視野を広げて、実証的な資料の収集と分析をめざすものである。

本研究においては、3つのアプローチを試みる。第一は、本研究の中核ともいえる農村での実態調査であり、農牧を中心とした営農形態、農村部の生業・食糧をめぐる行為主体の多様化・階層化、農村の生存基盤を支える資源の配置と利用形態という3側面に注目する。第二のアプローチは、統計資料や GIS データといったマクロ・データの活用である。信憑性に乏しいと評価されている統計資料であるが、その利用方法、留意点について考察し、国レベル、広域レベルでの食糧問題の概要の把握に努める。また、GIS データの解析によって、どのような規模の「地域」の食糧問題にいかなる情報を提供しうるのかについて検討する。第三のアプローチは、アフリカ農村に関する先行研究の活用である。1970年代にさかんであったアフリカ農村社会経済研究は1980年代は低調となり、1990年代以降の社会開発への関心の高まりのもとで再び活発となりつつある。1970年代等の農村社会経済研究の蓄積を、2000年代のアフリカ農村における食糧確保と生業展開という本研究の問題関心に即して読み直し、第一

のアプローチの3側面に関する農村変容過程について、やや抽象的なレベルで考察する。

2. 研究の進捗状況

東南部アフリカにおいて食糧確保と生業展開を検討するのに適当な農村を抽出するための現地調査を初年度(2007年度)に実施して、北東部タンザニアのコーヒー生産地域とその周辺地域、ザンビアの首都近郊の都市向け野菜栽培地域、ルワンダの農業生態条件の異なる2村落、マラウイのタバコ栽培地域を対象地域に選出した。2年度、3年度目にはそれらの対象地域で多面的な調査活動を継続し、順調に作業は進行しつつある。現地調査によって、構造調整政策期に廃止された農業補助金制度が復活されつつあることが判明し、営農活動ならびに非農業就労にどのような影響が出るのかについて、関心を払う必要があることを確認した。また、2009年度に北部タンザニアは深刻な旱魃の被害に遭っており、このような特異な年を分枠組みにどのように取り込むのかも検討課題として認識されるに至っている。

当研究計画の課題に関心を有する大学院生の参加のもとに、統計資料等のマクロ・データの解析、あるいはアフリカの食糧問題や農村社会経済変容等に関わる先行研究の読書会を初年度から継続している。すでに10冊以上の文献を対象として取り上げており、東南部アフリカ農村を幅広い分析視角から捉えるための意見交換を積極的に行いつつある。

各年度の第4四半期には当該年度の現地調査の結果を話し合い、次年度以降の調査研究方針を打ち合わせる研究会を開催してい

る。その結果、上記のような農業補助金の復活という共通の農業政策の展開、そして天水畑作農業に多大な影響を及ぼす天候不純をも組み込んだ食糧確保や生業展開の分析枠組みの構築の必要性が共通認識となっている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

タンザニア、ザンビア、マラウイ、ルワンダで選定した調査地での調査活動は問題なく実施できている。また、地理情報データの収集や解析も徐々に進みつつある。そして、農村社会経済変容に関わる先行研究の活用については、1970年代の社会経済構造分析から、1990年代以降に個別の社会経済主体の活動の自由度を強調するエージェンシー研究へと対象のとらえ方が転換されたが、とくに2000年代以降に個別の社会経済主体の関係性について共同性・公共性という論点に関心が持たれていることを、把握するに至っている。

ただし、今後の検討事項として、たとえば2009年度にタンザニア北部地域で発生した旱魃のように、平常年の食糧確保ならびに生業展開とは異なる行動様式を招来する事態をも、分析枠組みにいかにかに包含するのかについて工夫していく必要が発生している。

4. 今後の研究の推進方策

研究計画はほぼ順調に進捗しており、変更の必要性はなく、また研究の遂行を妨げる大きな障害も発生していない。最終年度(2010年度)では、やや早めに現地調査を終了し、第3四半期に研究成果に関する研究集会を開催する予定である。そして、年度末までに英文での論文集を刊行すべく、出版に向けた作業を遅滞なく行う予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 21 件)

①池上甲一(2009)「世界銀行・IMF の開発戦略は途上国の農業政策に何をもたらしたのか」『農業と経済』75(6) 26-36 ページ 査読なし。

②TAKANE, Tsutomu (2008) "Customary Land Tenure, Inheritance Rules and Smallholder Farmers in Malawi" *Journal of Southern African Studies* 34, 269-291 ページ 査読あり。

[学会発表] (計 15 件)

①上田元 (2009. 5. 23) 「タンザニア・メル山

腹農村における参加型森林管理の諸問題」日本アフリカ学会 東京農業大学。

[図書] (計 18 件)

①池野旬(2010) 『アフリカ農村と貧困削減—タンザニア 開発と遭遇する地域』京都大学学術出版会 376 ページ。

②島田周平(2007) 『現代アフリカの農村—変化を読む地域研究の試み』古今書院 182 ページ。